令和２年度決算の概要

阪神水道企業団

目　　次

Ⅰ．概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ．業務の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅲ．収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・４

Ⅳ．経営戦略 2020 の進捗状況・・・・・・・・９

[参考資料]

１．給水原価の状況・・・・・・・・・・・１１

２．対財政計画・予算比較・・・・・・・・１２

３．対前年度決算比較・・・・・・・・・・１４

４．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・１６

５．キャッシュフロー計算書・・・・・・・１８

Ⅰ　概況

１．総括

「安全な水の安定供給の持続」という基本理念のもと、効率的な事業運営を行うとともに、「経営戦略 2020」におけるアクションプランに基づき、水道用水の安定供給に必要な施設整備等の施策を実施し、安全で良質な水の安定供給に努めました。

令和２年度決算は、分賦金の二部制導入及び受水費負担水準の引下げを実施する一方、経営改善策を継続的に実施し、収支改善に努めた結果も含めて、当年度損益は 28 億 6,200 万円の単年度純利益を計上し、平成 23 年度に最大約 195 億円あった累積欠損金は約 41 億円となりました。

２．業務実績

（１）給水実績

	令和２年度	令和元年度	前年度差引	前年度比
年間実績給水量（㎥）	266,378,060	273,901,500	△ 7,523,440	97.3%
１日平均給水量（㎥）	729,802	748,365	△ 18,563	97.5%
１日最大給水量（㎥）	822,500	799,730	22,770	102.8%
最大稼働率（%）	72.9	70.9	2.0	102.8%

※１日最大給水量を供給した日：令和３年１月 13 日

（２）水源・水質

琵琶湖流域の年間降雨量は 1,932mm となり、平年比 110%となりました。

琵琶湖水位の平均値は-11cm（最高値 33cm、最低値-41cm）となり、過去５年間の平均値（-14cm）と比べ、やや高い値となりました。

水質状況については、琵琶湖南湖でかび臭原因物質のジェオスミンが最大 2,100ng/L 検出され、浄水場の着水原水においても最大 210ng/L まで上昇しましたが、浄水の水質は水質基準値（10ng/L）未満であり、その他すべての項目においても水質基準値を十分に満たしていました。

３．収支の状況

（１）収益的収支（税抜、単位　千円）

	令和２年度	令和元年度	前年度差引	前年度比
水道事業収益	18,475,834	19,055,991	△ 580,157	97.0%
水道事業費用	15,613,437	16,317,987	△ 704,550	95.7%
収支差引額	2,862,397	2,738,004	124,393	104.5%
当年度末累積損益	△ 4,132,765	△ 6,995,162	2,862,397	59.1%

（２）資本的収支（税込、単位　千円）

	令和２年度	令和元年度	前年度差引	前年度比
資本的収入	642,265	523,294	118,971	122.7%
資本的支出	9,371,018	8,823,909	547,109	106.2%
収支差引額 ※	△ 8,728,753	△ 8,300,615	△ 428,138	105.2%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

（３）資金残額（単位　千円）

	令和２年度	令和元年度	前年度差引	前年度比
当年度末資金残額	11,088,007	10,565,350	522,657	104.9%

Ⅱ　業務の実績

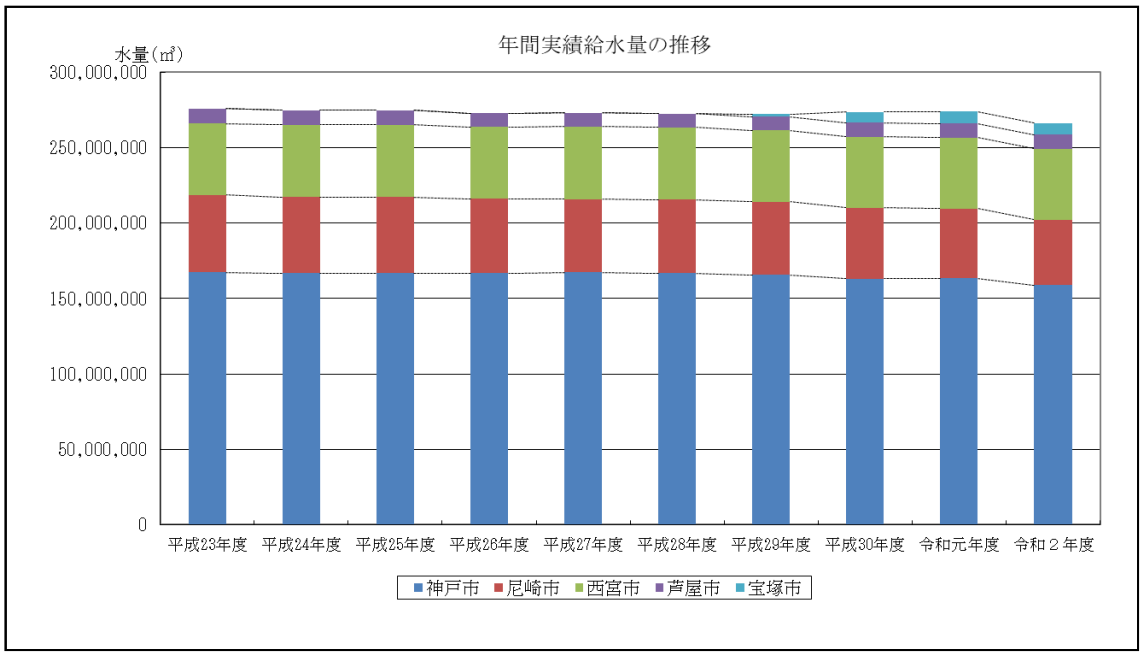
１．年間実績給水量

年間実績給水量は 266,378,060 ㎥となり、新型コロナウイルス感染症の影響による水需要の減少等により前年度に比べて 7,523,440 ㎥減少しました。

なお、計画給水量（分賦基本水量）288,204,730 ㎥に対する実績率は 92.4%となり、前年度に比べて 2.4 ポイント減少しました。

（単位　㎥）

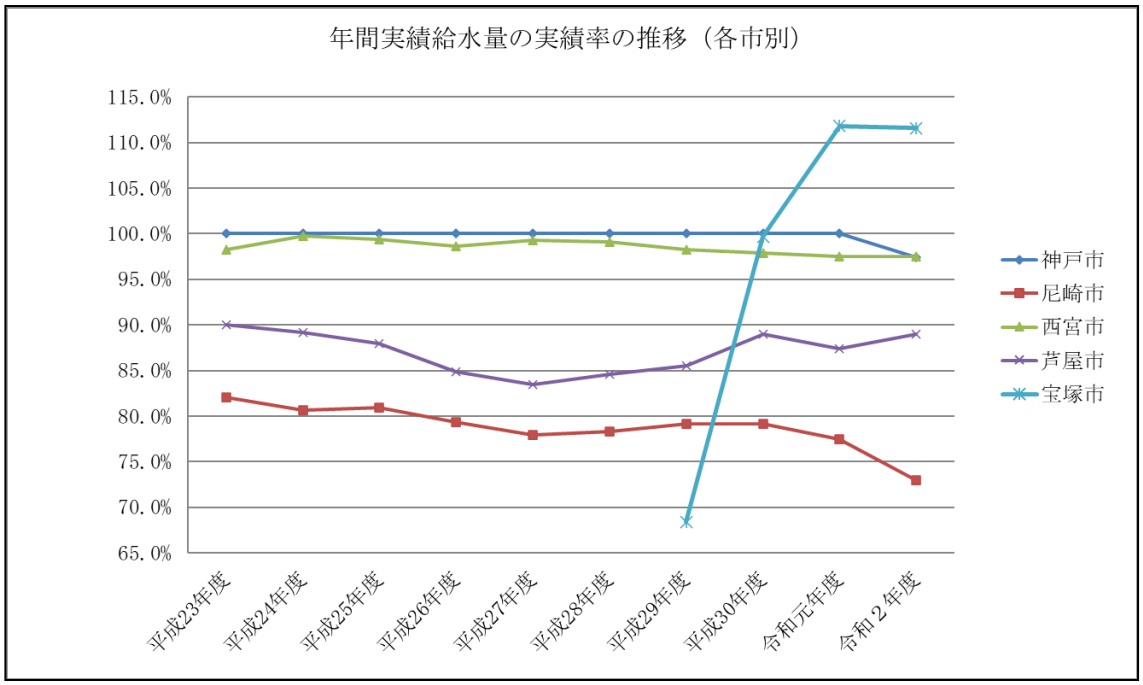
年度		神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	計
令和２年度分賦基本水量		163,106,455	59,409,955	48,162,845	10,537,550	6,987,925	288,204,730
年間実績給水量	平成23年度	167,396,260	51,215,700	47,491,790	9,803,090	－	275,906,840
	平成24年度	166,938,900	50,242,800	48,074,310	9,688,010	－	274,944,020
	平成25年度	166,938,910	50,373,900	47,877,420	9,551,000	－	274,741,230
	平成26年度	166,938,870	49,353,200	47,478,870	9,219,310	－	272,990,250
	平成27年度	167,396,280	48,597,800	47,968,220	9,091,140	－	273,053,440
	平成28年度	166,938,900	48,719,700	47,709,300	9,187,400	－	272,555,300
	平成29年度	165,656,650	48,550,100	47,334,510	9,192,950	1,599,560	272,333,770
	平成30年度	163,106,390	47,060,900	47,173,930	9,375,900	6,966,460	273,683,580
	令和元年度	163,553,240	46,179,000	47,095,690	9,237,230	7,836,340	273,901,500
	令和２年度	158,888,390	43,340,600	46,971,640	9,379,180	7,798,250	266,378,060



２．年間給水量の実績率（対計画給水量）

年間給水量の実績率は、宝塚市において自己水源である川下川ダムの貯水率低下により分賦基本水量を超過することとなりました。

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	全体
平成23年度	100.0%	82.1%	98.3%	90.0%	—	95.5%
平成24年度	100.0%	80.7%	99.8%	89.2%	—	95.4%
平成25年度	100.0%	80.9%	99.4%	88.0%	—	95.3%
平成26年度	100.0%	79.3%	98.6%	84.9%	—	94.7%
平成27年度	100.0%	77.9%	99.3%	83.5%	—	94.5%
平成28年度	100.0%	78.3%	99.1%	84.6%	—	94.6%
平成29年度	100.0%	79.2%	98.3%	85.5%	68.4%	94.5%
平成30年度	100.0%	79.2%	97.9%	89.0%	99.7%	95.0%
令和元年度	100.0%	77.5%	97.5%	87.4%	111.8%	94.8%
令和２年度	97.4%	73.0%	97.5%	89.0%	111.6%	92.4%



３．水源水質事故の発生状況

淀川水質協議会を通じて把握した淀川水系における水源水質事故の発生件数は 12 件となり、そのうち、10 件が油事故でした。なお、企業団において対応を要した油事故はありませんでした。

Ⅲ　収支の状況

１．収益的収支の状況

（１）収益的収入

収益的収入は18,475,834千円となり、前年度に比べて580,157千円減少しました。

前年度に比べて、営業収益では、分賦金の二部制導入及び受水費負担水準の引下げに伴う分賦金の減等により532,408千円減少し、営業外収益では、長期前受金戻入の減等により47,749千円減少しました。

［財政計画比＋39,906千円、予算比＋61,687千円］

（税抜、単位　千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
1. 水道事業収益	19,669,473	19,994,194	19,216,448	19,055,991	18,475,834	△ 580,157	97.0%
1. 営業収益	17,764,952	17,770,926	17,771,261	17,875,101	17,342,693	△ 532,408	97.0%
1. 分賦金	17,757,160	17,757,139	17,757,159	17,867,740	17,327,939	△ 539,801	97.0%
2. 受託工事収益	0	5,969	6,484	0	6,588	6,588	皆増
3. その他営業収益	7,792	7,818	7,618	7,361	8,166	805	110.9%
2. 営業外収益	1,494,544	1,414,740	1,360,524	1,180,890	1,133,141	△ 47,749	96.0%
1. 受取利息	2,673	2,319	3,867	2,183	2,048	△ 135	93.8%
2. 補助金	64,821	45,504	32,562	23,290	17,949	△ 5,341	77.1%
3. 長期前受金戻入	1,277,570	1,221,231	1,175,603	1,005,538	960,096	△ 45,442	95.5%
4. 雑収益	149,480	145,686	148,492	149,879	153,048	3,169	102.1%
3. 特別利益	409,977	808,528	84,663	0	0	0	-

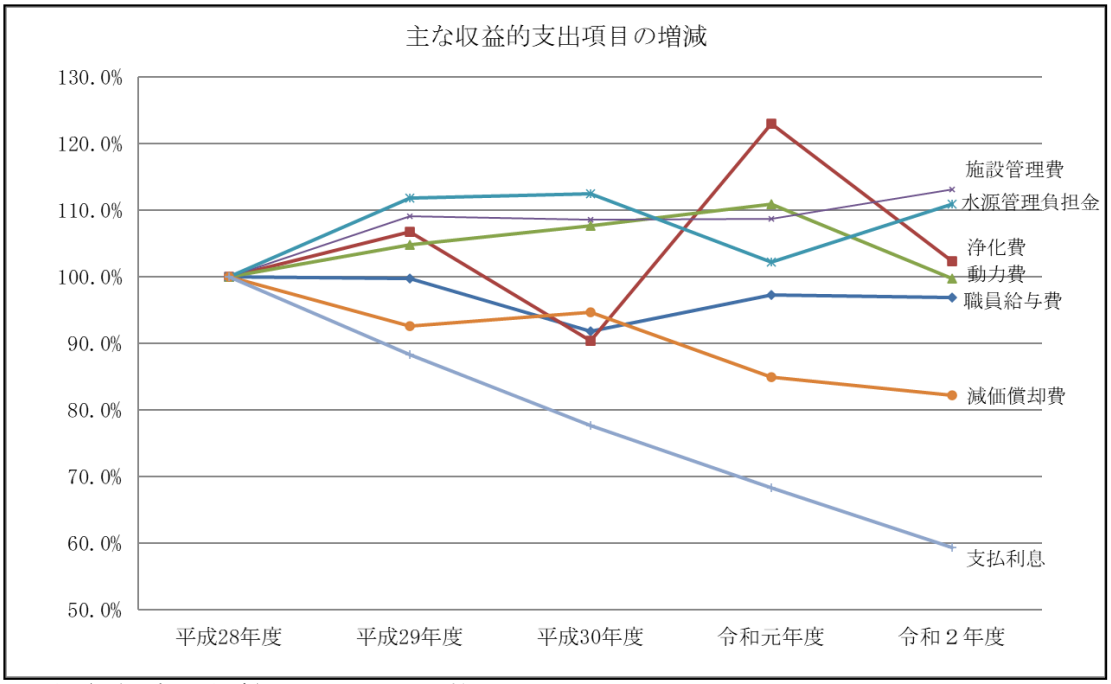
（２）収益的支出

収益的支出は15,613,437千円となり、前年度に比べて704,550千円減少しました。

前年度に比べて、営業費用では、燃料費調整単価の減による動力費の減等により571,967千円減少し、営業外費用では、企業債利息の減等により133,131千円減少しました。［財政計画比△827,074千円、予算比△806,585千円］

（税抜、単位　千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
1. 水道事業費用	18,319,473	17,929,959	16,865,822	16,317,987	15,613,437	△ 704,550	95.7%
1. 営業費用	16,022,838	15,896,860	15,714,201	15,301,596	14,729,629	△ 571,967	96.3%
1. 職員給与費	2,152,685	2,148,845	1,977,493	2,095,684	2,086,916	△ 8,768	99.6%
2. 浄化費	630,158	672,625	569,739	774,843	644,837	△ 130,006	83.2%
3. 動力費	2,197,581	2,304,250	2,365,996	2,438,316	2,194,065	△ 244,251	90.0%
4. 施設管理費	1,247,819	1,362,420	1,355,079	1,357,458	1,412,012	54,554	104.0%
5. 受託工事費	0	5,970	6,484	0	6,588	6,588	皆増
6. 物件費	87,023	92,275	102,037	104,177	92,015	△ 12,162	88.3%
7. 諸費	634,033	667,270	677,291	682,271	718,347	36,076	105.3%
8. 水源管理負担金	353,121	394,867	397,453	361,256	391,948	30,692	108.5%
9. 減価償却費	8,627,756	7,996,627	8,173,130	7,327,999	7,092,573	△ 235,426	96.8%
10. 資産減耗費	92,662	251,711	89,499	159,592	90,328	△ 69,264	56.6%
2. 営業外費用	1,480,635	1,325,185	1,151,457	1,016,391	883,260	△ 133,131	86.9%
1. 企業債利息	1,350,973	1,219,877	1,096,013	974,441	855,024	△ 119,417	87.7%
2. 割賦負担金利息	123,980	83,194	49,555	34,465	21,203	△ 13,262	61.5%
3. 雑支出	5,682	22,114	5,889	7,485	7,033	△ 452	94.0%
3. 特別損失	816,000	707,914	164	0	548	548	皆増



※５年前（平成 28 年度）を 100 とした比較

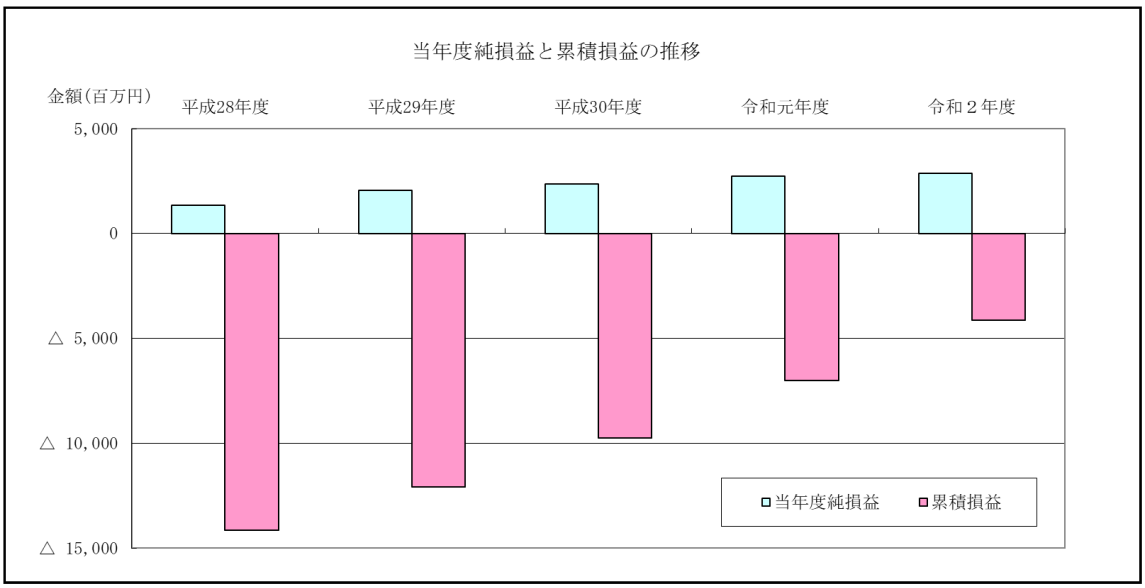
（３）純損益と累積損益

当年度決算については、2,862,397 千円の純利益を計上した結果、当年度末における累積欠損金は 4,132,765 千円となりました。

［財政計画比＋866,980 千円、予算比＋868,272 千円（当年度純損益）］

（単位　千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
当年度純損益	1,350,000	2,064,235	2,350,626	2,738,004	2,862,397	124,393	104.5%
累積損益	△ 14,148,027	△ 12,083,792	△ 9,733,166	△ 6,995,162	△ 4,132,765	2,862,397	59.1%



２．資本的収支の状況

（１）資本的収入

資本的収入は642,265千円となり、前年度に比べて企業債の増等により118,971千円増加しました。

［財政計画比△530,376千円、予算比△515,758千円］

（税込、単位　千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
1. 資本的収入	1,235,086	1,424,700	878,358	523,294	642,265	118,971	122.7%
1. 企業債	200,000	376,000	561,000	248,000	376,000	128,000	151.6%
2. 出資金	1,030,175	1,043,791	284,424	255,617	230,637	△ 24,980	90.2%
3. 国庫補助金	4,689	816	32,907	19,677	35,383	15,706	179.8%
4. 固定資産売却代金	222	4,093	27	0	245	245	皆増

（２）資本的支出

資本的支出は9,371,018千円となり、前年度に比べて繰越工事の増による建設改良費の増等により547,109千円増加しました。

［財政計画比△679,420千円、予算比△1,137,537千円］

（税込、単位　千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
1. 資本的支出	11,712,168	10,485,508	8,086,708	8,823,909	9,371,018	547,109	106.2%
1. 建設改良費	4,136,140	3,012,139	2,545,352	3,588,053	4,456,446	868,393	124.2%
2. 企業債償還金	5,711,003	5,431,333	5,129,270	4,853,014	4,656,450	△ 196,564	95.9%
3. 水利負担金	681,025	1,354,274	412,026	380,404	256,657	△ 123,747	67.5%
4. 国庫補助金返還金	0	347	60	2,438	1,465	△ 973	60.1%
5. 出資金返還金	1,184,000	687,415	0	0	0	0	-

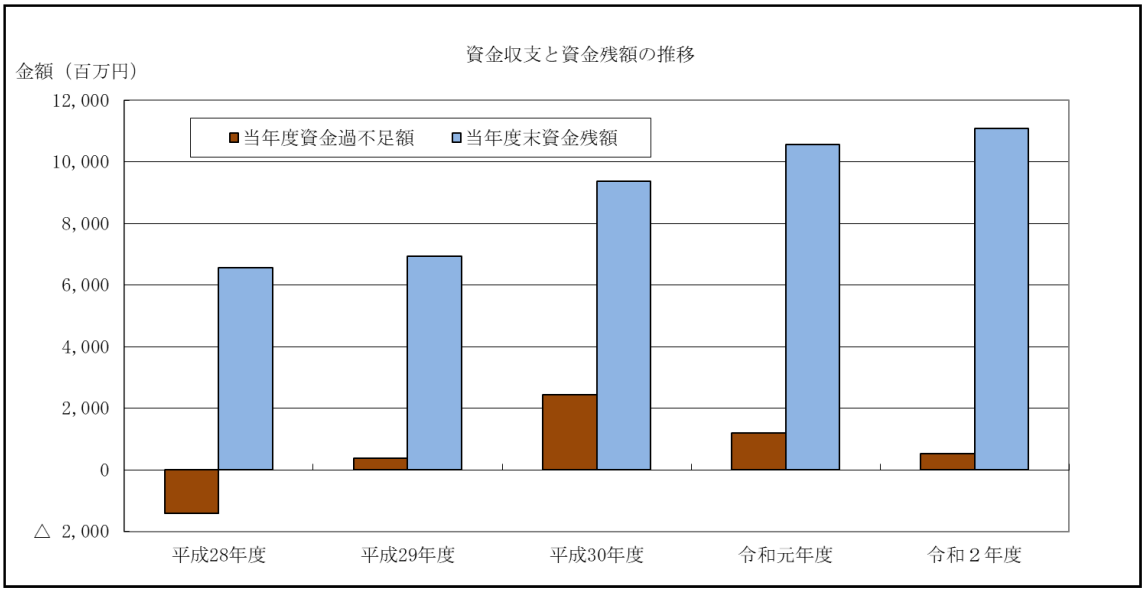
（３）資金収支と資金残額

資本的収支の不足額△8,728,753千円を損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度の資金過不足額は522,657千円となり、当年度末の資金残額は11,088,007千円となりました。

［財政計画比＋2,166,689千円、予算比＋1,439,509千円（当年度末資金残額）］

（単位　千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
前年度末資金残額	7,982,763	6,571,907	6,936,495	9,370,792	10,565,350	1,194,558	112.7%
当年度資金過不足額	△ 1,410,856	364,588	2,434,297	1,194,558	522,657	△ 671,901	43.8%
当年度末資金残額	6,571,907	6,936,495	9,370,792	10,565,350	11,088,007	522,657	104.9%



３．企業債、割賦負担金の状況

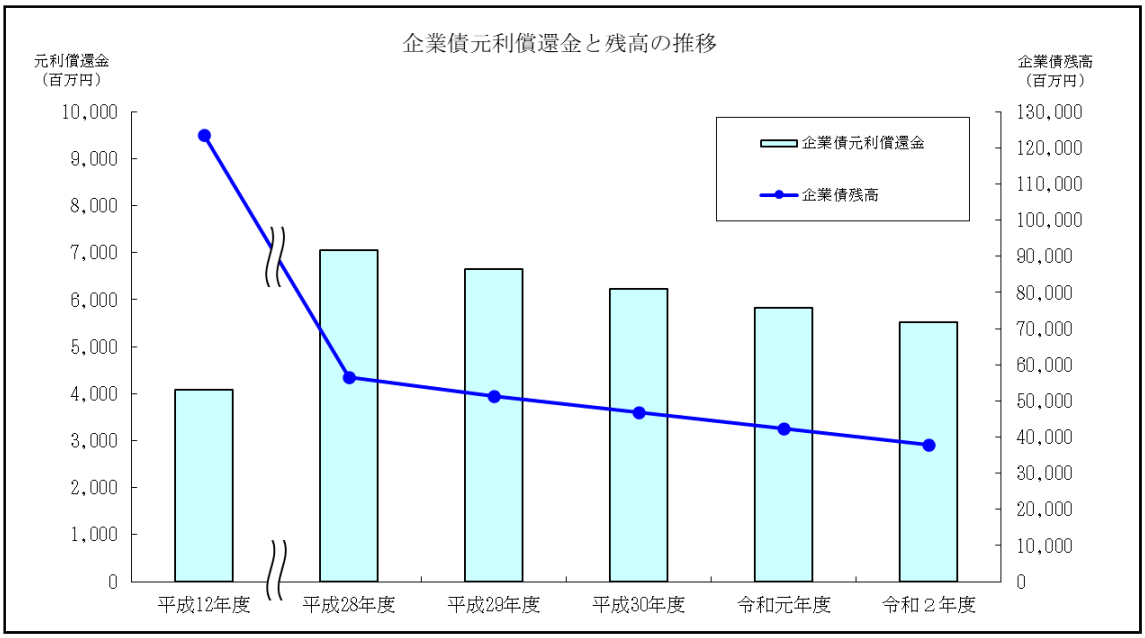
（１）企業債（償還額・残高の推移）

企業債元利償還金は 5,511,474 千円となり、前年度に比べて 315,981 千円減少しました。

当年度末の企業債残高は 37,972,987 千円となり、前年度に比べて 4,280,450 千円減少し、ピーク時（平成 12 年度）の約 31％の水準まで低下しました。

（税込、単位　百万円）

	平成12年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前 年 度 比
企業債元利償還金	4,085	7,062	6,651	6,225	5,827	5,511	△ 316	94.6%
年度末残高	123,535	56,482	51,427	46,858	42,253	37,973	△ 4,280	89.9%
企業債残高／給水収益（%）	775.5	318.1	289.6	263.9	236.5	219.1	△ 17.4	92.6%



（２）割賦負担金（償還額・残高の推移）

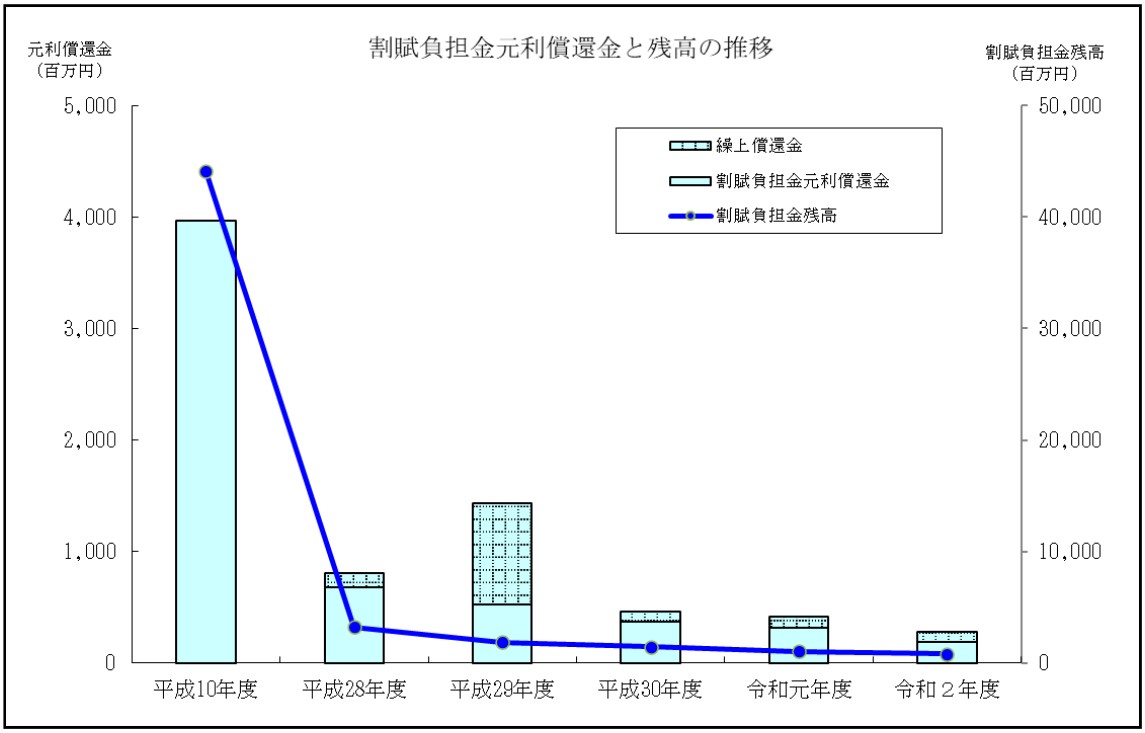
割賦負担元利償還金は 277,860 千円となり、前年度に比べて 137,009 千円減少しました。

日吉ダム建設事業割賦負担金の繰上償還を行い、将来の支払利息削減を図りました。

当年度末の割賦負担金残高は 807,018 千円となり、前年度に比べて 256,657 千円減少し、ピーク時（平成 10 年度）の約２％の水準まで低下しました。

（税込、単位　百万円）

	平成10年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
割賦負担金元利償還金	3,964	805	1,437	461	415	278	△ 137	67.0%
元利償還金(通常分)	3,964	681	527	368	314	184	△ 130	58.6%
繰上償還金	0	124	910	93	101	94	△ 7	93.1%
年度末残高	44,082	3,210	1,856	1,444	1,064	807	△ 257	75.8%
琵琶湖開発事業	34,400	0	0	0	0	0	0	-
日吉ダム建設事業	9,682	3,210	1,856	1,444	1,064	807	△ 257	75.8%



（税込、単位　百万円）

	平成10年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
割賦負担金元利償還金	3,964	805	1,437	461	415	278	△ 137	67.0%
琵琶湖開発事業	3,324	0	0	0	0	0	0	-
日吉ダム建設事業	640	805	1,437	461	415	278	△ 137	67.0%

Ⅳ　経営戦略 2020 の進捗状況

「経営戦略 2020」における財政計画（2020 年度～2023 年度）で掲げた施策に関する令和２年度の進捗状況は以下のとおりであり、おおむね計画どおり実施することができました。

１．施設整備

（１）耐震化及び老朽劣化対策

災害時のリスク軽減や安定供給の確保のため、管路及び構造物の耐震化を計画どおり実施しました。令和２年度においては、配水管更新（大庄線、武庫線）により、0.7km の更新延長となりました。また、設備については、新技術の導入や省エネルギー化を考慮の上、「主要機器の更新基準及び点検整備基準」に基づき取替・修理を計画どおり実施しました。

【主な耐震化対策】

（管路の耐震化）

・配水管更新工事

・送水管更新工事

（構造物の耐震化）

・西宮ポンプ場改修工事その２

【主な設備改良（更新）】

・淀川取水場導水ポンプ５号・６号取替工事

・猪名川浄水場Ⅲ系オゾン設備取替工事

・西宮ポンプ場受配電設備取替工事

・西宮ポンプ場送配水ポンプ取替工事

＜主要指標の財政計画・決算比較＞　（単位　%）

	令和２年度 財政計画	令和２年度 決算
浄水施設の耐震化率　※	53.9	53.9
ポンプ所の耐震化率	67.1	67.1
配水池の耐震化率　※	63.1	63.1
管路の耐震化率 （トンネルを含む。）	59.2	59.2

※上記の数値については、R元年度～R2年度に実施した耐震診断業務委託の結果を踏まえ見直しを行った数値。

（２）災害リスク対策

リスク対策として、平成 30 年の台風に伴う高潮により淀川取導水系統において一時的な取水停止を余儀なくされたことを踏まえ、導水管の連絡施設を構築しています。

【主な実施内容】

・尼崎市導水連絡管布設工事

２．持続的な経営

（１）経営基盤の強化

「将来にわたり持続可能な水道とするための経営基盤の強化」を図るため、保有地の有効活用等による収益確保や、契約メニューの活用による動力費の削減等による経費の削減など経営改善策を継続して実施しました。

なお、原水の水質状況により、有効利用する浄水発生土の量が減少したため、経営改善効果額が計画を下回ったものもありましたが、日吉ダム建設事業割賦負担金の繰上償還等、その他の施策については、おおむね計画どおりの経営改善効果額を確保することができました。

＜経営改善効果額の財政計画・決算比較＞　（税抜、単位　百万円）

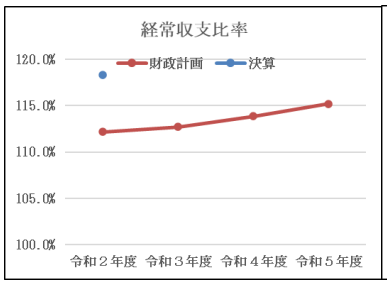
	令和２年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度
	財政計画	決算	財政計画	財政計画	財政計画
収益の確保	125.7	125.1	126.1	125.5	127.2
経費の削減	277.6	254.2	183.5	176.0	192.7
継続効果	41.1	43.8	33.2	33.2	33.2
合　計	444.4	423.1	342.8	334.7	353.1

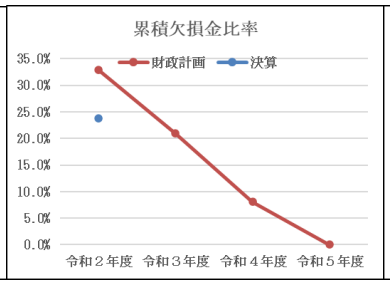
（２）施設整備のための財源確保

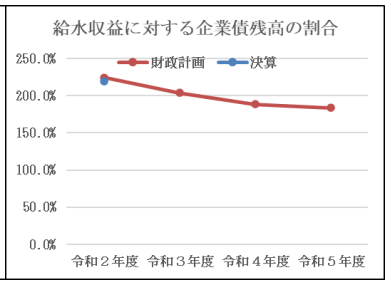
施設整備の実施に当たり、投資の抑制や平準化、割賦負担金の繰上償還による支払利息の抑制、資金残高等を勘案した上での企業債の借入抑制及び耐震化等交付金の確保により、各指標において計画を上回る結果となりました。

＜主要指標の財政計画・決算比較＞　（単位　％）

	目標とすべき方向（値）	令和２年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度
		財政計画	決算	財政計画	財政計画	財政計画
経常収支比率	↗	112.2	118.3	112.7	113.8	115.2
累積欠損金比率	↘	32.9	23.8	21.0	8.1	0.0
給水収益に対する企業債残高の割合	↘	224.3	219.1	203.5	188.3	183.5







（３）分賦金制度及び水準の見直し

変動費と固定費を明確化した「二部制」を導入するとともに、経営改善効果額を基に、構成市の受水費負担軽減を目的とする「分賦金水準の引下げ」を計画どおり実施しました。そのため、令和２年度においては、前年度に比べて約５億円の分賦金の減少となりました。

また、令和９年度に予定している施設規模の適正化に伴う「分賦基本水量の見直し」や「更なる分賦金水準の引下げ」について、継続的に構成市と協議を進めています。

３．組織体制の強化

（１）組織体制の適正化

職員採用ウェブサイトの活用など戦略的に採用活動を行い、計画どおり職員を採用しました。また、中間管理的業務の見直し等を行い、業務の効率化を進めています。

（２）人材育成・技術継承

職員育成方針に基づき、ＯＪＴを中心に、研修受講や他団体との人事交流などを計画どおり実施しました。令和２年度からは、新たに兵庫県企業庁とも人事交流を行うこととしました。また、近隣水道事業体（伊丹市・川西市）とは、事業運営の課題等について情報交換を行っています。

４．今後の事業運営のための取組

（１）最適化研究会

構成市とは、「阪神地域の水供給の最適化研究会」において、広域的視点で研究を継続しています。

（２）民間事業者との連携強化

「民間事業者とのパートナーシップ構築ガイドライン」に基づき、民間事業者より浄水技術に関する共同研究の提案を受け、令和３年度から提案に基づく共同研究を実施しています。

（３）情報の収集及び発信

広報においては、広報戦略に基づき、構成市における広報紙への掲載やはんすいロゴマークを作成する等、広報・ＰＲ活動に取り組みました。

［参考資料］

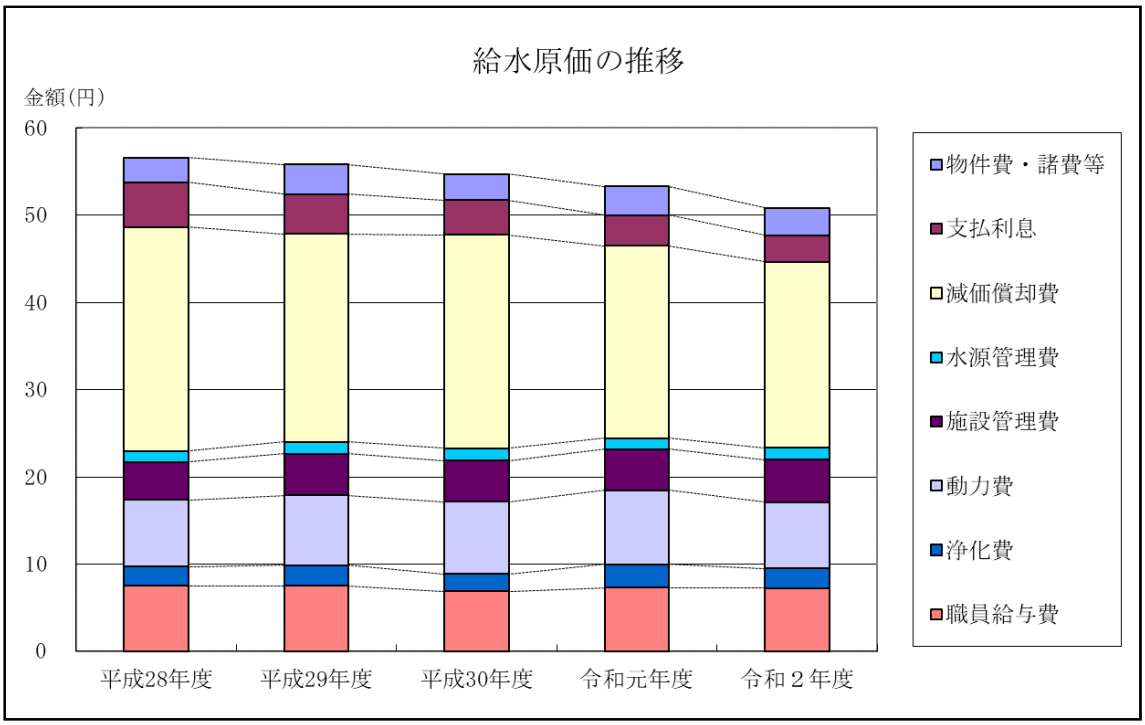
１．給水原価の状況

給水原価は 50.82 円／㎥となり、前年度に比べて 2.46 円／㎥減少しました。施設管理費、水源管理費が増加したものの、動力費、減価償却費等が減少しました。

企業債の償還や割賦負担金の繰上償還の効果等により、支払利息は減少しています。

（単位　円／㎥）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度差引	前年度比
職員給与費	7.51	7.50	6.90	7.29	7.24	△ 0.05	99.3%
浄化費	2.20	2.35	1.99	2.70	2.24	△ 0.46	83.0%
動力費	7.67	8.04	8.26	8.48	7.61	△ 0.87	89.7%
施設管理費	4.35	4.75	4.73	4.72	4.90	0.18	103.8%
水源管理費	1.23	1.38	1.39	1.26	1.36	0.10	107.9%
減価償却費	25.68	23.83	24.47	22.04	21.30	△ 0.74	96.6%
支払利息	5.15	4.55	4.00	3.51	3.04	△ 0.47	86.6%
物件費・諸費等	2.83	3.41	2.98	3.28	3.13	△ 0.15	95.4%
給水原価	56.62	55.81	54.72	53.28	50.82	△ 2.46	95.4%



※給水原価(円／㎥)＝[経常費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋長期前受金戻入)]／分賦基本水量
※平成 28～令和元年度の分賦基本水量は、分賦金負担軽減に係る給水量の減量措置後の数値

２．対財政計画・予算比較

収益的収入及び支出（税抜）　　（単位　千円）

年度 / 収支区分	令和２年度 財政計画 ①	予算額（前年度繰越+補正・流用含む）②	決算額 ③	決算－財計 ③－①	決算－予算 ③－②
1. 水道事業収益	18,435,928	18,414,147	18,475,834	39,906	61,687
1. 営業収益	17,309,002	17,287,221	17,342,693	33,691	55,472
1. 分賦金	17,272,011	17,272,011	17,327,939	55,928	55,928
2. 受託工事収益	29,960	8,179	6,588	△ 23,372	△ 1,591
3. その他営業収益	7,031	7,031	8,166	1,135	1,135
2. 営業外収益	1,126,925	1,126,925	1,133,141	6,216	6,216
1. 受取利息	2,298	2,298	2,048	△ 250	△ 250
2. 補助金	18,320	18,320	17,949	△ 371	△ 371
3. 長期前受金戻入	963,260	963,260	960,096	△ 3,164	△ 3,164
4. 雑収益	143,047	143,047	153,048	10,001	10,001
3. 特別利益	1	1	0	△ 1	△ 1
1. 水道事業費用	16,440,511	16,420,022	15,613,437	△ 827,074	△ 806,585
1. 営業費用	15,536,635	15,516,146	14,729,629	△ 807,006	△ 786,517
1. 職員給与費	2,155,634	2,155,634	2,086,916	△ 68,718	△ 68,718
2. 浄化費	772,994	772,994	644,837	△ 128,157	△ 128,157
3. 動力費	2,569,186	2,569,186	2,194,065	△ 375,121	△ 375,121
4. 施設管理費	1,508,918	1,508,918	1,412,012	△ 96,906	△ 96,906
5. 受託工事費	29,960	8,179	6,588	△ 23,372	△ 1,591
6. 物件費	104,780	106,072	92,015	△ 12,765	△ 14,057
7. 諸費	813,224	813,224	718,347	△ 94,877	△ 94,877
8. 水源管理負担金	399,727	399,727	391,948	△ 7,779	△ 7,779
9. 減価償却費	7,057,936	7,057,936	7,092,573	34,637	34,637
10. 資産減耗費	124,276	124,276	90,328	△ 33,948	△ 33,948
2. 営業外費用	898,872	898,872	883,260	△ 15,612	△ 15,612
1. 企業債利息	867,850	867,850	855,024	△ 12,826	△ 12,826
2. 割賦負担金利息	21,204	21,204	21,203	△ 1	△ 1
3. 借入金利息	1	1	0	△ 1	△ 1
4. 雑支出	9,817	9,817	7,033	△ 2,784	△ 2,784
3. 特別損失	4	4	548	544	544
4. 予備費	5,000	5,000	0	△ 5,000	△ 5,000
当年度純利益又は当年度純損失(△)	1,995,417	1,994,125	2,862,397	866,980	868,272

前年度末利益剰余金又は繰越欠損金（△）	△ 7,681,710	△ 6,995,162	△ 6,995,162	686,548	0
当年度純利益又は純損失（△）	1,995,417	1,994,125	2,862,397	866,980	868,272
当年度末利益剰余金又は繰越欠損金（△）	△ 5,686,293	△ 5,001,037	△ 4,132,765	1,553,528	868,272

資本的収入及び支出（税込）　　（単位　千円）

年度 / 収支区分	令和２年度				
	財政計画 ①	予算額（前年度繰越+補正・流用含む）②	決算額 ③	決算－財計 ③－①	決算－予算 ③－②
1. 資本的収入	1,172,641	1,158,023	642,265	△ 530,376	△ 515,758
1. 企業債	942,000	892,000	376,000	△ 566,000	△ 516,000
2. 出資金	230,637	230,637	230,637	0	0
3. 国庫補助金	1	35,383	35,383	35,382	0
4. 固定資産売却代金	1	1	245	244	244
5. 工事負担金	1	1	0	△ 1	△ 1
6. その他資本収入	1	1	0	△ 1	△ 1
1. 資本的支出	10,050,438	10,508,555	9,371,018	△ 679,420	△ 1,137,537
1. 建設改良費	5,135,858	5,593,975	4,456,446	△ 679,412	△ 1,137,529
2. 企業債償還金	4,656,457	4,656,457	4,656,450	△ 7	△ 7
3. 水利負担金	256,658	256,658	256,657	△ 1	△ 1
4. 国庫補助金返還金	1,465	1,465	1,465	0	0
資本的収支不足額(△)	△ 8,877,797	△ 9,350,532	△ 8,728,753	149,044	621,779
補てん財源	8,877,797	9,350,532	8,728,753	△ 149,044	△ 621,779
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	444,605	444,605	378,820	△ 65,785	△ 65,785
当年度純利益	1,995,417	1,994,125	2,862,397	866,980	868,272
損益勘定留保資金等	6,437,775	6,911,802	5,487,536	△ 950,239	△ 1,424,266

前年度末資金残額	9,364,143	10,565,350	10,565,350	1,201,207	0
当年度資金過不足(△)額	△ 442,825	△ 916,852	522,657	965,482	1,439,509
当年度末資金残額	8,921,318	9,648,498	11,088,007	2,166,689	1,439,509

３．対前年度決算比較

収益的収入及び支出（税抜）　　（単位　千円）

年度 / 収支区分	令和２年度 前年度決算額 ①	令和２年度 決算額 ②	令和２年度 当年度－前年度 ②－①
1. 水道事業収益	19,055,991	18,475,834	△ 580,157
1. 営業収益	17,875,101	17,342,693	△ 532,408
1. 分賦金	17,867,740	17,327,939	△ 539,801
2. 受託工事収益	0	6,588	6,588
3. その他営業収益	7,361	8,166	805
2. 営業外収益	1,180,890	1,133,141	△ 47,749
1. 受取利息	2,183	2,048	△ 135
2. 補助金	23,290	17,949	△ 5,341
3. 長期前受金戻入	1,005,538	960,096	△ 45,442
4. 雑収益	149,879	153,048	3,169
1. 水道事業費用	16,317,987	15,613,437	△ 704,550
1. 営業費用	15,301,596	14,729,629	△ 571,967
1. 職員給与費	2,095,684	2,086,916	△ 8,768
2. 浄化費	774,843	644,837	△ 130,006
3. 動力費	2,438,316	2,194,065	△ 244,251
4. 施設管理費	1,357,458	1,412,012	54,554
5. 受託工事費	0	6,588	6,588
6. 物件費	104,177	92,015	△ 12,162
7. 諸費	682,271	718,347	36,076
8. 水源管理負担金	361,256	391,948	30,692
9. 減価償却費	7,327,999	7,092,573	△ 235,426
10. 資産減耗費	159,592	90,328	△ 69,264
2. 営業外費用	1,016,391	883,260	△ 133,131
1. 企業債利息	974,441	855,024	△ 119,417
2. 割賦負担金利息	34,465	21,203	△ 13,262
3. 雑支出	7,485	7,033	△ 452
3. 特別損失	0	548	548
当年度純利益又は当年度純損失(△)	2,738,004	2,862,397	124,393

前年度末利益剰余金又は繰越欠損金（△）	△ 9,733,166	△ 6,995,162	2,738,004
当年度純利益又は純損失（△）	2,738,004	2,862,397	124,393
当年度末利益剰余金又は繰越欠損金（△）	△ 6,995,162	△ 4,132,765	2,862,397

資本的収入及び支出（税込）　　（単位　千円）

年度 / 収支区分	令和２年度		
	前年度決算額 ①	決算額 ②	当年度－前年度 ②－①
1. 資本的収入	523,294	642,265	118,971
1. 企業債	248,000	376,000	128,000
2. 出資金	255,617	230,637	△ 24,980
3. 国庫補助金	19,677	35,383	15,706
4. 固定資産売却代金	0	245	245
1. 資本的支出	8,823,909	9,371,018	547,109
1. 建設改良費	3,588,053	4,456,446	868,393
2. 企業債償還金	4,853,014	4,656,450	△ 196,564
3. 水利負担金	380,404	256,657	△ 123,747
4. 国庫補助金返還金	2,438	1,465	△ 973
資本的収支不足額(△)	△ 8,300,615	△ 8,728,753	△ 428,138
補てん財源	8,300,615	8,728,753	428,138
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	295,759	378,820	83,061
当年度純利益	2,738,004	2,862,397	124,393
損益勘定留保資金等	5,266,852	5,487,536	220,684

前年度末資金残額	9,370,792	10,565,350	1,194,558
当年度資金過不足(△)額	1,194,558	522,657	△ 671,901
当年度末資金残額	10,565,350	11,088,007	522,657

４．貸借対照表（令和３年３月 31 日）

（単位　円）

資　産　の　部				
１．固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ．土　地		7,935,580,529		
ロ．建　物	20,064,803,013			
減価償却累計額	△ 9,799,290,012	10,265,513,001		
ハ．構　築　物	171,475,137,787			
減価償却累計額	△ 83,053,413,756	88,421,724,031		
ニ．機械及び装置	90,238,026,201			
減価償却累計額	△ 76,578,638,841	13,659,387,360		
ホ．車両運搬具	55,572,076			
減価償却累計額	△ 35,080,196	20,491,880		
ヘ．器具備品	1,071,909,823			
減価償却累計額	△ 744,709,691	327,200,132		
ト．建設仮勘定		4,530,611,508		
有形固定資産合計			125,160,508,441	
(2) 無形固定資産				
イ．水　利　権		16,898,989,152		
ロ．施設利用権		11,475,391		
ハ．電話加入権		1,082,281		
ニ．ソフトウェア		58,400		
無形固定資産合計			16,911,605,224	
(3)　投資その他の資産				
イ．出　資　金		69,856,000		
投資その他の資産合計			69,856,000	
固定資産合計				142,141,969,665
２．流　動　資　産				
(1) 現金預金			16,810,892,761	
(2) 未　収　金			20,583,699	
(3) 貯　蔵　品			116,993,979	
流動資産合計				16,948,470,439
資　産　合　計				**159,090,440,104**

負　債　の　部

3．固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ．建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,572,243,139		
企　業　債　合　計		33,572,243,139	
(2) 引　当　金			
イ．退職給付引当金	2,619,029,487		
引　当　金　合　計		2,619,029,487	
固　定　負　債　合　計			36,191,272,626
4．流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ．建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,400,743,601		
企　業　債　合　計		4,400,743,601	
(2) 未　払　金		5,510,826,719	
(3) 前　受　金		4,367,056	
(4) 引　当　金			
イ．賞　与　引　当　金	149,209,941		
ロ．法定福利費引当金	28,878,130		
引　当　金　合　計		178,088,071	
(5) 預　り　金		50,187,487	
流　動　負　債　合　計			10,144,212,934
5．繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金		58,458,049,259	
収　益　化　累　計　額		△ 34,956,662,311	
繰　延　収　益　合　計			23,501,386,948
負　債　合　計			69,836,872,508

資　本　の　部

6．資　本　金			90,903,095,238
7．剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ．補　助　金	2,033,213,481		
ロ．受贈財産評価額	42,720		
ハ．工　事　負　担　金	218,496,818		
ニ．その他資本剰余金	231,484,548		
資　本　剰　余　金　合　計		2,483,237,567	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ．当年度未処理欠損金	△ 4,132,765,209		
利　益　剰　余　金　合　計		△ 4,132,765,209	
剰　余　金　合　計			△ 1,649,527,642
資　本　合　計			89,253,567,596
負　債　資　本　合　計			**159,090,440,104**

５．キャッシュ・フロー計算書（令和３年３月 31 日）

（単位 円）

科目 ＼ 年度	令和２年度 前年度決算額 ①	決算額 ②	当年度－前年度 ②－①
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,738,003,591	2,862,396,950	124,393,359
減価償却費	7,327,998,817	7,092,573,130	△ 235,425,687
固定資産除却費	159,592,306	90,322,142	△ 69,270,164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 18,554,939	△ 209,010,706	△ 190,455,767
賞与引当金の増減額（△は減少）	501,618	△ 6,793,823	△ 7,295,441
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	265,441	△ 1,060,982	△ 1,326,423
長期前受金戻入	△ 1,005,537,749	△ 960,096,037	45,441,712
受取利息	△ 2,183,331	△ 2,047,464	135,867
支払利息及び企業債取扱諸費	1,008,906,771	876,227,704	△ 132,679,067
有形固定資産売却損益	0	547,750	547,750
未収金の増減額	4,249,367	6,337,529	2,088,162
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,143,585	△ 6,511,100	△ 3,367,515
未払金の増減額	170,768,620	227,866,884	57,098,264
前受金の増減額	26,834	126,026	99,192
預り金の増減額	3,720,756	786,381	△ 2,934,375
小　　計	10,384,614,517	9,971,664,384	△ 412,950,133
受取利息	2,183,331	2,047,464	△ 135,867
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,008,906,771	△ 876,227,704	132,679,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	**9,377,891,077**	**9,097,484,144**	**△ 280,406,933**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,780,430,123	△ 3,550,440,482	△ 1,770,010,359
無形固定資産の取得による支出	△ 362,288,883	△ 244,435,386	117,853,497
有形固定資産の売却による収入	0	223,000	223,000
補助金等による収入	19,677,000	35,383,000	15,706,000
補助金の返還による支出	△ 2,437,555	△ 1,464,862	972,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,125,479,561**	**△ 3,760,734,730**	**△ 1,635,255,169**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,000,000	376,000,000	128,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,853,014,301	△ 4,656,450,389	196,563,912
構成団体からの出資による収入	255,617,000	230,637,000	△ 24,980,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,349,397,301**	**△ 4,049,813,389**	**299,583,912**
4　資金増減額（△は減少）	**2,903,014,215**	**1,286,936,025**	**△ 1,616,078,190**
5　資金期首残高	**12,620,942,521**	**15,523,956,736**	**2,903,014,215**
6　資金期末残高	**15,523,956,736**	**16,810,892,761**	**1,286,936,025**